

2025 年 6 月 10 日

（あて先）一宮市長

所在地 一宮市栄 3 丁目 1 番 2 号 i ビル 3 階

団体名 いちのみや防災まちづくりの会

代表者名 一宮 太郎

一宮市市民活動サポート補助金交付申請書

一宮市市民活動サポート補助金の交付を受けたく、要綱第 2 条第 2 項で規定する市民活動団体の要件を全て満たしているので、第 6 条の規定により申請します。また、申請にあたり一宮市暴力団等の排除に関する条例（平成 23 年一宮市条例第 24 号）に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないことを誓約します。

記

補助金の申請区分	助成金チャレンジ部門（補助率 3 分の 1）
事業の名称	地域防災力向上事業
申請額	80,000 円
事業実施期間	2025 年 7 月 1 日から 2025 年 11 月 30 日まで
事業の分野	⑧災害救援事業
当該事業における市からの他の補助金等の有無	有（補助金等の名称：）・無

2025 年 4 月 1 日～
2026 年 3 月 31 日の
間で記入してください。

※1 事業の分野は、特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）別表に掲げる①から⑳までの事業のうち、企画内容にもっともあてはまるものを 1 つ選択してください。

添付書類

- （1）公募の助成金制度により交付決定を受けた金額がわかるもの（助成金交付決定通知書）の写し
- （2）公募の助成金制度の概要が分かるもの、及び申請書の写し

(その2)

事業に係る計画書

事業を実施する理由	(なぜ、この事業を行うのか？解決したい地域の社会課題、目的、社会ニーズ等を含めて記入してください。) 2011年に発生した東日本大震災から10年以上が経過し、現状では防災への意識が薄れつつある。そこで、市民を対象に防災に関する講演会とワークショップを開催することによって、今一度、災害の発生に備え、防災意識を啓発する。そのことにより、災害に対する個人意識の高揚や対応能力を向上させ、災害発生時の被害を最小限に抑えることを目的とする。 どのような社会課題の解決を目的としているのかを記入してください。
事業計画概要・スケジュール (設定・手法)	(具体的に、何をどのように行うか、①いつ ②どこで ③何を何回 ④誰に(対象者)などを記入してください。) 7月 講師と打ち合わせ 8月 チラシの作成、広報 スタッフ打ち合わせ 9月 資料作成、スタッフ打ち合わせ 10月 i-ビル 7階シビックホールで市民を対象とした講演会とワークショップを実施 (100人来場見込み)
事業実施により期待される効果	(誰に、どのような効果をもたらし、地域がどう変わることが期待できるのかを記入してください。) 講演会によって、防災に対する意識や知識が不足しがちな市民に対して、防災意識の高揚や防災知識の向上を図ることができる。 また、ワークショップでは参加者の意見交換を通して、各地域の具体的な危険箇所等を認識してもらうことで、地域の防災力の向上が期待できる。

備考1 用紙の大きさは、日本工業規格A4(片面印刷)とする。

備考2 ページ数は1ページまでとする。

事業に係る収支予算書

当該事業の事業費（全体）	390,000 円
--------------	-----------

収 入

科 目	金額(円)	
一宮市市民活動 サポート補助金	80,000	
公募の助成金制度 による助成決定額	50,000	制度名 (公益財団法人日本防災財団 防災活動助成事業)
自主財源	260,000	
計	390,000	

補助金額は、

- ① 事業費(全体)のうち、補助対象額に補助率 1/3 を乗じた額から公募の助成金制度による助成決定額を差し引いた額
 $390,000 \text{ 円} \times 1/3 - 50,000 \text{ 円} = 80,000 \text{ 円}$ と
- ② 補助金額の上限 100,000 円 のうち
少ない方の額で、千円未満切り捨てとなります。

支 出（一宮市市民活動サポート補助金のみ）

科 目	金額(円)	うち、補助 対象額(円)	内 訳※1
報償費	30,000	30,000	講師謝礼
旅費	0	0	
印刷製本、消耗品費	0	0	
食糧費	0	0	
通信費、手数料	0	0	
備品費※2	0	0	
人件費	0	0	
使用料、賃借料	50,000	50,000	会場使用料
その他	0	0	
計	80,000	80,000	

一宮市市民活動サポート補助金 80,000 円の
支出予定を記入してください。

公募の助成金制度により交付決定を受けた金
額が分かるもの(写し)、制度の概要が分かるも
の、申請書(写し)を添付してください。

※1 一部が「補助対象額」となる場合は、その該当分のみを（ ）書きで再掲してください。

例) 講師・スタッフ弁当代 @600 円×5 人=3,000 円 (@600 円×1 人=600 円)

※2 備品費を計上する場合は、内訳欄に購入理由も記載してください。